



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	630	△35.5	△40	—	△36	—	△40	—
28年3月期第3四半期	977	71.1	49	—	39	—	32	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △40百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 31百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△24.54	—
28年3月期第3四半期	19.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	871	600	68.9	360.24
28年3月期	983	641	65.2	384.73

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 600百万円 28年3月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	935	△25.4	36	△47.6	41	△33.7	21	△41.3	13.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,780,000株	28年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	113,629株	28年3月期	113,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,666,371株	28年3月期3Q	1,666,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果などにより輸出が持ち直し、設備投資面でも緩やかに増加傾向となっています。

海外においては、米国の新政権による政策運営並びに欧州での英国のEU離脱などから、わが国にもその影響が懸念され、今後の景気動向は不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は堅調に推移しておりますが、利益率の低迷が依然続いております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間において、開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施してまいりましたが、前連結会計年度に株式会社アンダースを連結除外した影響等があり、売上高は630,797千円(前年同期比35.5%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高の減少に加え、売上原価率が上昇したことにより、営業損失は40,897千円(前年同期は営業利益49,813千円)となりました。経常損失は36,706千円(前年同期は経常利益39,650千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,885千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32,768千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等によるプラットフォームビジネスへの構築により、新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は410,587千円(前連結会計年度末比14,592千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が72,489千円減少しましたが、短期貸付金が98,986千円増加したことによるものです。

固定資産の残高は461,280千円(前連結会計年度末比125,803千円減)となりました。これは主に、長期貸付金が93,336千円減少したことによるものです。

これにより総資産の残高は871,868千円(前連結会計年度末比111,210千円減)となりました。

流動負債の残高は128,128千円(前連結会計年度末比79,180千円減)となりました。これは主に、買掛金が74,626千円減少したことによるものです。

固定負債の残高は143,453千円(前連結会計年度末比8,790千円増)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が9,112千円増加したことによるものです。

これにより負債の残高は271,581千円(前連結会計年度末比70,389千円減)となりました。

純資産の残高は利益剰余金の減少40,885千円等により600,286千円(前連結会計年度末比40,821千円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、平成28年5月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示いたしてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,737	107,652
受取手形及び売掛金	216,684	144,195
商品	425	375
仕掛品	157	534
貯蔵品	285	300
短期貸付金	42,029	141,016
その他	15,504	18,847
貸倒引当金	△1,830	△2,334
流動資産合計	395,994	410,587
固定資産		
有形固定資産	30,964	24,406
無形固定資産	13,493	9,703
投資その他の資産		
投資有価証券	81,612	82,180
長期貸付金	356,116	262,780
その他	129,037	88,390
貸倒引当金	△24,141	△6,182
投資その他の資産合計	542,625	427,169
固定資産合計	587,083	461,280
資産合計	983,078	871,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,002	19,375
短期借入金	15,000	50,000
未払法人税等	16,321	232
賞与引当金	29,457	13,153
その他	52,528	45,366
流動負債合計	207,308	128,128
固定負債		
退職給付に係る負債	114,891	124,004
その他	19,770	19,449
固定負債合計	134,662	143,453
負債合計	341,971	271,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	519,527
利益剰余金	△249,631	△290,517
自己株式	△95,810	△95,810
株主資本合計	641,134	600,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	37
その他の包括利益累計額合計	△27	37
純資産合計	641,107	600,286
負債純資産合計	983,078	871,868

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	977,903	630,797
売上原価	771,885	571,592
売上総利益	206,018	59,204
販売費及び一般管理費	156,205	100,102
営業利益又は営業損失(△)	49,813	△40,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,964	965
立退料収入	2,000	—
貸倒引当金戻入額	—	3,143
その他	1,292	287
営業外収益合計	6,256	4,396
営業外費用		
支払利息	175	205
貸倒引当金繰入額	16,157	—
その他	86	—
営業外費用合計	16,419	205
経常利益又は経常損失(△)	39,650	△36,706
特別利益		
関係会社株式売却益	3,256	—
特別利益合計	3,256	—
特別損失		
減損損失	2,401	3,549
特別損失合計	2,401	3,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,505	△40,255
法人税、住民税及び事業税	8,479	630
法人税等合計	8,479	630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,025	△40,885
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,768	△40,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△742	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	64
その他の包括利益合計	△372	64
四半期包括利益	31,652	△40,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,395	△40,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△742	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。